

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年10月28日 第50号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

(1) 経済関連

IMF、ロシア経済の落ち込みが当初予測より小さかった要因について分析

IMFは"Reginal Economic Outlook:Europe"の最新版を発表し、それによると、経済制裁はロシア経済に深刻な打撃を与えているものの、経済活動の落ち込みは当初の予定より低くなっているという。レポートは「制裁による最初の打撃の後、ロシア経済は2022年第2四半期に安定し、ロシア中央銀行は政策金利をウクライナ侵攻前の水準に戻すことができた」と指摘、「2022年のロシアのGDP増減率はマイナス3.4%との予測であり、これは当初予想の2分の1の水準である」と述べている。IMFの専門家は、ロシア経済の落ち込みが予想より小さくなった要因について、①原油の輸出先が「制裁国」から「非制裁国」へ大きくシフトしたこと、②政府の経済への関与が大きいため、雇用が維持されていること、③ルーブル高が予想以上にインフレ抑制し、そのため国民の実質所得と内需の低下が予想より小さかったこと、④当局が財政ルールを放棄したことにより、GDP比で約4%に及ぶ財政出動が可能となったことを挙げた。だが、IMFでは同時に「制裁と貿易の分断の影響は時間とともに蓄積され、その結果、中期的にはアウトプットに深刻な悪影響を与えるだろう」との見方を示している。IMFは、「外国企業の大規模な撤退、人的資本の喪失、国際金融市場からの孤立、先端技術やノウハウへのアクセスの困難といった要素はすべて、中期的にロシア経済の発展を阻害する可能性が高い」と分析するものの、「中期的な影響の大きさについては、まだ非常に不透明」と結論している。

※情報源:10月24日付タス、IMF

IMFによるロシア及び欧州各国のGDP増減率の予測(%)

	2021 (実績)	2022年10月時点の予測			2022年4月時点の予測			4月予測と10月予測の差		
		2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024
ロシア	4.7	▲3.5	▲2.3	1.5	▲8.5	▲2.3	1.5	5.1	0.0	0.0
ウクライナ	3.4	▲35.0	▲35.0	0.0
ベラルーシ	2.3	▲7.0	0.2	1.0	▲6.4	0.4	2.2	▲0.6	▲0.2	▲1.2
ドイツ	2.6	1.5	▲0.3	1.5	2.1	2.7	1.5	▲0.6	▲3.0	0.0
フランス	6.8	2.5	0.7	1.6	2.9	1.4	1.5	▲0.4	▲0.7	0.1
英国	7.4	3.6	0.3	0.6	3.7	1.2	1.4	▲0.1	▲0.9	▲0.8
ポーランド	5.9	3.8	0.5	3.1	3.7	2.9	3.2	0.1	▲2.4	▲0.1
フィンランド	3.0	2.1	0.5	1.1	1.6	1.7	1.4	0.5	▲1.2	▲0.3
ハンガリー	7.1	5.7	1.8	2.8	3.7	3.6	3.6	2.0	▲1.8	▲0.8

(出所)IMF"Reginal Economic Outlook:Europe"

IMFによるロシア及び欧州各国のインフレ率の予測(前年比 %)

	2021 (実績)	2022年10月時点の予測			2022年4月時点の予測			4月予測と10月予測の差		
		2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024
ロシア	6.7	13.8	5.0	4.0	21.3	14.3	9.0	▲7.5	▲9.3	▲5.0
ウクライナ	9.4	20.6
ベラルーシ	9.5	16.5	13.1	11.7	12.6	14.1	11.7	3.9	▲1.0	0.0
ドイツ	3.2	8.5	7.2	3.5	5.5	2.9	1.8	3.0	4.3	1.7
フランス	2.1	5.8	4.6	2.4	4.1	1.8	1.7	1.7	2.8	0.7
英国	2.6	9.1	9.0	3.7	7.4	5.3	2.6	1.7	3.7	1.1
ポーランド	5.1	13.8	14.3	4.3	8.9	10.3	3.9	4.9	4.0	0.4
フィンランド	2.1	6.5	3.5	1.8	3.8	2.7	1.8	2.7	0.8	0.0
ハンガリー	5.1	13.9	13.3	5.6	10.3	6.4	4.0	3.6	6.9	1.6

(出所)IMF"Reginal Economic Outlook:Europe"

ロシアの貿易黒字、過去最高を記録

10月24日付コメルサントによれば、2022年1～9月におけるロシアの貿易黒字は、記録的ともいえる2,510億ドルに達した、と連邦税関庁のルスラン・ダヴィドフ副長官が伝えた。これは前年同期比で93%の増加となる(前年同期の貿易収支は1,303億ドル)。前年同期比で見ると、輸出は25%増の4,310億ドル、輸入は16%減の1,800億ドルであった。

連邦税関庁、並行輸入が月平均で12%増加していると発表

10月24日付コメルサントによれば、並行輸入の合法化後、ロシアによる並行輸入は126億ドルに達した、と連邦税関庁が発表した。ロシア経済発展省の9月19日の発表ではこの数字は90億ドルとなっていた。並行輸入の品目は、日用品、家電、電子機器、衣類、香水などが中心だ。連邦税関庁のルスラン・ダヴィドフ第一副長官は、「毎月約12%伸びている。これまでに126億ドル相当の様々な商品が160万t分、輸入された」と述べた。ほとんどの場合、極東及び南部連邦管区の国境を通過して輸送されているが、まだ完全には「閉鎖」されていない西部の国境からも多少商品が入っている。西部国境では、ウクライナ侵攻前には1日3,000台のトラックが通過していたが、現在は約600台に落ち込んでいる。入ってくるのは、医薬品や食料品、日用品である。2022年末までに、ロシアの貿易総額のうち、EUの占める割合は30%まで減少するだろう、とダヴィドフ副長官は予測している。同時に、連邦税関庁は偽造品の摘発を続けている。2022年9月までに700万個の偽造品が摘発されたが、この数は2021年全体(650万個)の実績をすでに上回っている。

(2)部分的動員令及び戒厳令の余波

戒厳令及び戦時準備・警戒体制はロシア国民の生活にどのような影響を及ぼすか

10月20日付コメルサントによれば、10月19日のロシア大統領令第757号に従って、ロシアの各地域には以下のような態勢が敷かれることとなる。

- ロシアの大部分の地域に適用される最も緩やかな特別態勢は「基本準備態勢」で、北西、北カフカス、沿ヴォルガ、ウラル、シベリア及び極東連邦管区的全連邦構成主体に適用される。この措置は一般国民の生活にはほとんど影響を与えない可能性が高い。当該の連邦構成主体の首長は、まず自然・人為災害から住民を保護するとともに、ロシア軍の需要に対応することとされている。また、首長には、公共の安全及び秩序の確保ならびに重要なインフラ設備の保護強化を目的とする追加的措置を講じる権限が与えられる。
- 中央及び南連邦管区の各連邦構成主体(ウクライナと国境を接する地域及び併合された新たな州を除く)には、「高度準備態勢」が適用される。当該の連邦構成主体では、地域・民間防衛措置ならびに輸送機器の管理強化が行われる。これらの連邦構成主体の首長が導入できる追加的措置として、「輸送機器の移動制限及び検査実施」が挙げられている。これらの連邦構成主体の首長は、住民を安心させようとしている。たとえば、モスクワ市のセルゲイ・ソビヤニン市長は、「現時点では、市民の通常的生活リズムを制限するようないかなる措置も導入されていな

い。経済の安定及び安全を確保するという課題は、(中略)然るべき連邦機関及び市の機関により遂行される」と伝えた。リペツク州のイーゴリ・アルタモノフ知事も、州民を安心させるため、「従来のペースでの生活が続いている」と発言した。

- 最も厳格な「中度対応態勢」が適用されるのは、「特別軍事作戦」区域に隣接するクリミア共和国、セヴァストポリ特別市、クラスノダル地方、ベルゴロド州、ブリャンスク州、ヴォロネジ州、クルスク州及びロストフ州である。これらの連邦構成主体では、上記の「緩やかな」措置に加え、首長が経済分野及び行政機関において「動員措置」を実施することとされている。また、住民の避難(たとえば「軍事作戦」区域に比較的近い居住区や砲撃に晒されている居住区からの一時的移住)に関する決定を下すとともに、当該の連邦構成主体へからの移動特別態勢を導入する権限も与えられている。ただし、こうした連邦構成主体の首長らは住民に対し、日常生活が変化することはなく、追加的な制限の導入は予定されていない旨を急ぎ表明した。たとえば、ヴォロネジ州政府は、「当局の評価によると、作戦の状況は完全に統制可能で住民にいかなる脅威も与えていない」ため、現時点では「州内の移動や企業活動に関する制限を含め、いかなる制限も導入されていない」と発表した。クラスノダル州のヴェニアミン・コンドラチエフ知事も、「完全に統制可能な状況」という言葉を使って説明した。クルスク州のロマン・スタロヴォイト知事は、州内全域及び州外への移動などの制限を導入しないことを、ロストフ州のヴァシリー・ゴルベフ知事は、住民にとって特別な変化は見込まれないことを強調した。

※2022年10月19日付ロシア大統領令第757号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

大量出国を背景にロシアにおける個人預金が全体で1.4%減少

10月20日付RBCによれば、動員令に伴う大量出国を背景として、ロシア中央銀行は、ロシアの銀行における個人預金が、9月に4,580億ルーブル、すなわち全体の1.4%減少したと伝えた。中銀の資料によれば、2022年2月に個人口座からの引き出しが1兆2,000億ルーブルを記録したが、9月の引き出し額はそれに次ぐ規模となっている。9月の個人預金の減少は、部分的動員の開始から発生したロシア人の大量出国にともなう現金需要の増加に関連している。今回の預金流出は主として外貨預金の引き出しによるもので、1カ月で71億ドル、すなわち4,270億ルーブルの預金低下をもたらした。2022年9月末時点のロシアの銀行における個人預金残高は年初に比べて4,480億ルーブル低下している。

※本件に関わるロシア中銀のレポートはこちらから。

https://www.cbr.ru/Collection/Collection/File/43415/razv_bs_22_09.pdf

ロシア政府、動員兵の納税延期を承認

10月22日付Rossiiskaya Gazetaによれば、部分的動員で召集された市民には、税金、納付金、保険料の支払い猶予が与えられる。10月20日、これに関する政府決定(第1874号)に、ミハイル・ミシュスチン首相が署名した。また、所得申告書や口座のキャッシュフロー報告書の提出期限も延長された。延期は兵役期間だけでなく、その終了後、数ヶ月間有効となる。つまり、税金及び保険料は、兵役終了日から3カ月目の28日(含む)までに納付すればよいことになる。所得申告書は、兵役終了後3カ月目の25日(含む)までに提出すればよい。自営業者の所得税は、兵役終了後4カ月目の末日(含む)までに納付することで問題なしとなった。また蓄積された滞納分は分割で返済することもできるとしている。

※2022年10月20日付ロシア政府決定第1874号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

カザフスタンで事業用不動産の需要拡大

10月23日付コメルサントによれば、2022年1月以降、カザフスタンでは1万2,000社以上のロシア企業が登録された。制裁や動員を受けて多くのロシア国民が移住したため、同国ではオフィス物件の需要が急増している。ロシア国民の事業用不動産に対する需要はこの2週間で倍増したという。専門家によると、事業用物件は1年ないし半年間の契約で借りるのが通例だが、不安定なネット環境に対する危惧や今起きていることはすべて一時的なものであるとの期待

から、より短期間の契約で借りるロシア国民が多いという。カザフスタンの税法はロシアの税法と似ており、会社の設立に問題はないが、市場の状況により株価や需要が下がる可能性はある。移転した企業の多くは、商業、技術、通信といった分野の中小企業である。大企業にとっては、ロシアからカザフスタンへの移転により、税務上のリスクや物流コストの上昇はあるものの、多くの西側パートナーとの関係を維持することが可能になっている。カザフスタンは、ロシア企業だけでなく、ロシアから撤退した外国企業の受け入れ先にもなっている。SkodaやPhilipsなど、すでに50社以上の外国企業がカザフスタンに移転して事業を再開している。

軍需品確保に関わる政府調整評議会の初会合開催

10月24日付EXPERTIによれば、10月21日のロシア大統領令第763号に基づき「軍の必需品確保に関わる政府調整評議会」が設置され、10月24日に初会合が行われた。同会合で評議会議長のミハイル・ミシュスチン首相は、デニス・マントウロフ副首相兼産業商業相とドミトリー・グリゴレンコ副首相兼政府官房長官を副議長に任命し、マントウロフ副首相には「国防省の目標に沿うあらゆる種類の武器及び車両、通信手段の供給や、軍人の個人装備品を含めその他多くの問題の責任者」、グリゴレンコ副首相には「法令及び財政分野の問題の監督」の役割を与えた。また地域の安全措置に関わる調整役としてソビヤニン・モスクワ市長を指名した。この政府調整評議会は、軍への武器の供給や資材調達、軍用設備や道路等インフラの建設、軍人への医療サービス及び医薬品の供給等々、軍需を速やかに充足させることを目的として設置された。評議会委員は議長をミシュスチン首相とし、副議長をマントウロフ副首相兼産業商業相及びグリゴレンコ副首相兼政府官房長官とし、その他副首相3名と、国防及び治安関係省庁の長6名（国防相、保安庁長官、民間防衛・非常事態・災害復旧相、内務相、対外諜報庁長官等）、経済・財政・産業を所管する省庁の長5名（経済発展相、財務相、税務庁長官等）、ならびにモスクワ市長の合計19名の評議員から構成される。評議会の下には副首相を長とするワーキンググループが組織され、各グループは軍への医薬医療品や食料の供給など、多くの課題の解決に取り組むことになる。

※2022年10月21日付ロシア大統領令第763号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

2. 産業動向

(1) エネルギー

Technip Energies、2023年前半にアークティックLNG2からの撤退を完了する意向

10月20日付タスによれば、フランスのTechnip Energiesのアルノー・ピトンCEOの声明によれば、同社は2023年前半までに液化天然ガスプロジェクトのアークティックLNG2から完全に撤退する予定である。ロイター通信がこれを伝えた。Technip Energiesは2022年4月にすでにこのプロジェクトのほとんどの業務を停止している。ピトンCEOによると、契約条件やプロジェクトの規模から、撤退までに数ヶ月を要したという。Technipは、アークティックLNGのEPCコントラクターであるNovArcticの下で業務に従事していた。契約額は約112億ドルである。アークティックLNG2はヤマロ・ネネツ自治管区のギダン半島におけるノヴァテクの2番目のLNGプロジェクトである。このプロジェクトは、年間660万tのLNGと年間160万tのガスコンデンセートを生産する3系統のLNGプラントを建設するものだ。第1系統は2023年12月に、第2及び第3系統はそれぞれ2024年と2026年に稼働開始が計画されている。プロジェクトの出資者は、ノヴァテク(60%)、Total(10%)、CNPC(10%)、CNOOC(10%)、三井物産とJOGMECのコンソーシアムであるJapan Arctic LNG(10%)となっている。

ハンガリー、ロシア産ガスの価格上限設定の適用除外でEUと合意

10月21日付コメルサントによれば、ハンガリーのオルバン首相は、欧州委員会(EC)が提案しているロシア産ガスの価格上限はハンガリーには適用されないと発言した。また、EU加盟国がガスの共同調達を開始する場合も、ハンガリーにはこの条件を義務付けないことで合意したという。EUはこれに先立ち、ロシア産石油の価格上限設定後、ガスについても価格上限を設定する方針を表明していた。同首相は、ガスの価格上限設定は、バーの客が自分のビールの

値段を決めようとしているようだ」と述べた。ハンガリーはロシアからのガス輸入に大きく依存しているため、同首相は対ロシア制裁を繰り返し批判してきた。

チェコ国営エネルギー企業、ガス供給中断をめぐりガスプロムを提訴へ

10月24日付ヴェドモスチによれば、チェコ国営エネルギー企業(ČEZ)は、ロシアからのガス供給の途絶による「数十億ドル」の損失を理由として国際仲裁裁判所に提訴する意向であることを、同社のダニエル・ベネシュ会長兼CEOが明らかにした。同会長によると、ガスプロムとの契約の来年度の延長はまったく可能性を見いだせず、代わりに他のガス供給源を探さなければならない。例えば、チェコは2022年9月からオランダのエームスハーベン港のLNG基地からガス供給を受けており、そこで30億m³分のスペースを賃借している。また、2022年4月下旬、チェコのペトル・フィアラ首相は、EUの対ロシア制裁の違反になることを理由に、ロシア産ガスの代金をルーブルで支払うことを拒否する、と発言していた。

(2)自動車・輸送機器

いすゞのロシア事業継続に疑問符

10月20日付コメルサントによれば、10月18日、いすゞとソラーズの合弁会社いすゞソラーズは、特別投資契約(SPIC)の解除につきロシア政府の承認を受けた。いすゞの現地法人(いすゞルス)によると、両社はSPICによる優遇措置を享受していないため、政府に対する義務も負っていないという。SPICの解除後、いすゞソラーズは解散となる可能性がある。同社は本来SPICのために設立され、いすゞルスが生産と販売を行い、ソラーズは販売に関与していなかった。いすゞルスも設立当初はいすゞとソラーズの合弁企業(ソラーズいすゞ)であったが、2016年にソラーズが保有していた株式50%を売却した結果、いすゞの出資比率が74%、双日が26%となった。いすゞルスのファブリス・ゴルリエ社長は以前から契約見直しの意向を示しており、「現行のSPICのメカニズムは我々にとって実質的に意味がなく」、特に2019年に廃車税補償規則が改正され、SPICを締結していても補償が行われなくなったことが大きいと述べていた。専門家の見解によると、近年、いすゞは比較的好調な市況下でも販売拡大と生産現地化を進めることができず、これは今となっては「さらに非現実的」になった。実際、同社は義務を履行していない。たとえば、2021年にはいすゞのシャシーをベースとしたUAZ車の生産が開始される予定で、投資総額は49億6,000万ルーブルとされていた。現在、物流の問題によりいすゞのロシア事業継続は疑問視されている。日本のメディアは、同社が撤退を検討していると報じているが、同社自身はこの事実を認めていない。しかし、日本の輸出規制を考慮すると、直接輸入の可能性も低い。いすゞのウリヤノフスク工場は2012年に操業を開始した。AEBのデータによると、同工場の生産能力は年間5,000台、2021年の販売台数は3,700台であった。生産は2022年春から停止している。AEBによると、2022年1～9月のロシアにおけるいすゞの乗用車・小型商用車販売台数は531台で、前年同期比8%減にとどまった。同社は1週間前、組み立て済みシャシーと完成車の在庫はあり、出荷及び販売可能な状態であると発表した。

長城汽車、第3四半期の利益が81%増

中国のGreat Wall Motor(長城汽車)によると、同社の2022年第3四半期の利益は前年同期比81%増の25億6,000万元(3億5,000万ドル)に達した。営業利益は29.4%増の373億5,000万元(51億ドル)であった。同社は上半期報告の時点で、利益が大幅に増加した理由につき、西側自動車メーカーがこぞって撤退するロシア市場で事業を継続しているためと説明していた。10月下旬、同社はオフロード車Tank(坦克)のロシアでの販売を2023年上半期に開始すると発表した。

※情報源:10月21日付タス、10月24日付コメルサント

マントゥロフ副首相、ウズベキスタンからの自動車部品供給に関心

10月24日付タスによれば、10月23日、ウズベキスタンで、ロシアとウズベキスタンの経済協力に関する政府間委員会の会合が開かれた。席上、デニス・マントゥロフ副首相兼産業商業大臣は「ウズベキスタンの自動車部品メーカーのロシア市場参入にも興味がある。現在、そのための十分良好な状況がある」と述べた。同副首相は、2022年の両国間の貿易額が85億ドルに達する可能性があることを指摘した。2022年1～9月の貿易額はすでに53億ドル(前年同期

比37%増)に達している。

ロステク、アフトヴァズの株式をNAMIIに譲渡へ

10月24日付ヴェドモスチによれば、ロステクは、アフトヴァズから資本を引き揚げ、保有する同社の株式を産業商業省傘下の自動車・エンジン中央科学研究所(NAMI)に譲渡する可能性が高いという。その理由は、制裁の対象となっているロステクが株主であるためにアフトヴァズが外国製部品を購入できなくなっているためである。ロステクは現在、アフトヴァズの株式の32.3%を保有している。関係者は、「現在アフトヴァズは外国への部品発注の問題を抱えていることから、現状ではこれが唯一の適正な判断である。ロステクが保有する株式はおそらくNAMIIに譲渡されることになる」と述べている。

Avitoで自動車部品の販売が増加

10月24日付コメルサントによれば、クラシファイドサイトAvitoのユーザーの間では、自動車部品購入への関心が高まり続けている。2022年第3四半期、同サイトの「スペアパーツ・アクセサリ」カテゴリにおける販売点数は前年同期に比べて28%増加した。最も売上が伸びたのは、整備用品(158%増)、ブレーキ用部品(65%増)、サスペンション部品(43%増)、エンジン(41%増)、冷却システム部品(38%増)であった。同サイトでスペアパーツへの関心が高まっている背景には、自動車メーカーや正規ディーラーが販売している部品の種類が減っているため、自動車を良い状態に保つため、有利なオファーを探すためなど、様々な要因がある。消耗品の予備購入も増えている。同サイトで最も売れているのはボディパーツで、「スペアパーツ・アクセサリ」の26%を占めている。また、一般の店舗で入手できない希少なスペアパーツを同サイトで検索するユーザーも多いという。

韓国KIA、アフターサービスのみを残すことを検討

10月25日付コメルサントによれば、韓国のKIAは、ロシアでの販売を中止し、アフターサービスにのみ従事することになるかもしれない、と同社副会長がメディアに語った。同氏によると、2023年のロシア市場のボラティリティの増加を懸念し、製品や部品の供給ができないため、アフターサービスのみにも検討しているという。KIA車は、ロシアにおいてはLADA(アフトヴァズ)に次ぐ販売台数を記録している。2022年1~9月におけるKIAの新車販売台数は5万7,000台で、前年同期に比べ64%減少した。KIA車は、いくつかのモデルが、Hyundaiのサンクトペテルブルク工場とアフトルのカリーニングラード工場で現地生産されてきたが、Hyundai工場は春先から稼働休止しており、アフトル工場は10月に生産を停止した。

Mercedes-Benz、モスクワ州の工場をディーラーに売却へ

10月26日付ヴェドモスチによれば、ドイツのMercedes-Benz AGの子会社であるメルセデス・ベンツ・マニュファクチュアリング・ルスは、モスクワ州にあるMercedesの乗用車工場をディーラーであるアフトドーム・ホールディングに売却する。この取引には、後に資産を買い戻すオプションが含まれる可能性がある。Renault と日産は、買い戻しオプション付きで産業商業省傘下の自動車・エンジン中央科学研究所(NAMI)に工場を譲渡している。エシボヴォ工業団地(モスクワ州ソネチノゴルスク地区)のMercedes工場は2019年4月にオープンし、開所式にはプーチン大統領も参加した。公表された投資額は150億ルーブルを超えていた。この工場では、年間2.5万~3万台のプレミアムクラスのベンツを生産する能力があるとされ、最初に組み立てられた車種は、Mercedes E-klasseであった。専門家によると、設備や技術を除いた工場の資産価値は40億~75億ルーブルであるという。工場は他の自動車工場よりもモスクワに近い位置にある。Mercedesは2022年3月上旬にモスクワ州での自動車生産及びロシアへの輸出を停止した。2022年1~9月の販売台数は9,093台で、前年同期と比べると販売台数は約4分の1に縮小した。

(3)IT・ハイテク

SAP、資産の買い手が見つからないためロシア市場からの撤退を延期

10月24日付イズベスチヤによれば、ロイター通信が報じたところによると、ドイツの大手ソフトウェアメーカーSAPは、ロシア資産の買い手が見つからないため、ロシア市場からの撤退を延期したという。2022年7月、同社のルカ・ムチツ

チ財務担当役員は、SAPが年内に撤退を完了し、撤退費用として3億5,000万ユーロを準備している、と述べていた。同社はロシアのデータセンターとクラウド事業を閉鎖したが、訴訟リスクを避けるため、ロシアでの年間保守契約の義務を果たす必要があるという。ロイター通信によると、SAPは西側の制裁対象となった企業へのサポートサービスの提供を停止している。SAP側は、「ロシアにおける最近の法令の変更により、撤退作業を行う可能性が制限された」と指摘し、ロシアの従業員を年末までに1,250人から100人に削減することを明らかにした。

ロシア政府、外国製ソフトウェア購入の抜け穴を塞ぐことを決定

10月24日付ヴェドモスチによれば、8月31日にロシア政府が承認した国産ソフトウェアへの移行に向けた部門別アクションプランの策定に関する提言によると、ロシアの国家機関、銀行、通信事業者及びその他の重要情報インフラ運営者は、国産の類似品がない場合でも、外国製ソフトウェアを購入することができなくなる。これらの機関及び企業は、ロシア・ソフトウェア統一登録簿またはユーラシア・ソフトウェア統一登録簿に登録されたロシア製ソフトウェアを購入しなければならない。外国製ソフトウェア1点の代わりに複数のロシア製ソフトウェアを組み合わせる購入せざるを得ない。提言によると、重要情報インフラ設備におけるロシア製及びユーラシア経済連合加盟国製ソフトウェアのシェアを2022年末までに同年8月末より10%、2023年末までに40%増やすこととされている。さらに、2024~2027年には重要情報インフラ設備のソフトウェアを100%国産にしなければならない。ミシュスチン首相によると、現在のロシア製ソフトウェアのシェアは、たとえば鉱工業企業においてはわずか23%となっている。ロシア企業が必要とするソフトウェアの80%については国産の類似品が存在するという。ロシア企業は2024年末まで外国製ソフトウェアを購入することが可能だが、政府の承認が必要となる。2016年の輸入代替法により、公共調達ではロシア国内のソフトウェア開発者が優先されるが、各社はこれを回避する方法を見つけていた。必要とするソフトウェアにつき、国産品では満たせないような仕様を記載し、輸入品を購入せざるを得ない状況を作っていたのだ。しかし今後は、ある企業がたとえば50項目の必要な仕様を指定した場合、30項目を満たす製品、15項目を満たす製品及び5項目を満たす製品といった具合に、複数の国産品を組み合わせる購入しなければならない。国産ソフトウェアへの移行は、外国製ソフトウェアのサポートがなくなったこと及びサイバー攻撃などのリスク評価の結果とされている。

(4)金融

サンクトペテルブルグ証券取引所、投資家に対し、凍結された外国証券の売却を許可

10月24日付コメルサントによれば、サンクトペテルブルグ証券取引所は、10月31日から投資家に対し、凍結されていた一部の外国有価証券の取引を可能とする。同取引所の説明によると、決済預託機関であるSPBバンクが外国の有価証券680銘柄(総額3億1,200万ドル相当)を非取引口座から取引口座に移す。これにつき、外国の機関投資家との間で合意が成立しているという。同取引所は、「この機関投資家はSPBバンク内において国家証券保管振替機関(NSD)が権利を有さず自由に取引可能な外国有価証券を、非取引口座にありNSDが権利を有する同じ発行者の同数の証券と交換する」と発表した。SPBバンクは、取引口座に移される外国有価証券を「投資家の非取引口座にある当該有価証券の数に応じて」投資家に分配するという。

ロシアのATM、制裁により新紙幣に対応できず

10月24日付イズベスチヤによれば、ロシア中銀の戦略によると、2022年に新しい100ルーブル紙幣、2023年に1,000ルーブル及び5,000ルーブル紙幣、その後も毎年その他の新紙幣を発行する計画であった。しかし、現在ロシアのATMのうち新紙幣に対応できるのは20%程度にとどまっている。その理由は、ATMは外国製で、サプライヤーのほとんどが制裁によりロシア市場から撤退したためだ。ロシアで使用されているATMは約20万台で、その約60%がロシアから撤退したNCR及びDiebold Nixdorf製である。この問題の解決策はいくつかある。まず、ATMのソフトウェアを更新するという方法だが、これは極めて難しい。また、「非友好国」からの機器輸入について非公式に交渉を行うという方法の他、ロシア国内でATMを製造するという選択肢もあるが、本格的な製造開始までに約2年はかかる。ATMの問題が解決しないうちに新紙幣を発行すれば、すべての金融機関にとって極めて非合理的でコストがかかるため、銀行協会はATMの更新が完了した時点で同時にすべての紙幣を刷新するよう提案しているが、それは2024年以降になるという。

インドネシア、ロシアとミール・カードの導入について協議

10月24日付RIA Novostiコメルサントによれば、インドネシアとロシアの銀行・金融システムの責任者が、インドネシアの銀行によるミール・カードの導入の可能性について議論している、とホセ・アントニオ・モラト・タヴァレス駐ロシア・インドネシア大使がRIA Novosti通信に語った。「私はインドネシア当局に、我が国の銀行がミール決済システムの使用を開始するよう提言した。インドネシアに来てカードを使うことができれば、我が国の観光発展に大いに役立つだろう」と述べ、ベトナム、トルコ、カザフスタン、ベラルーシなどでも、ミール・システムの導入について議論していることを承知していると語った。他方、ミール・システムに対する制裁を「意思決定に影響を与えるもののひとつ」と指摘した。

キルギス国営銀行Aiy Bank、ミール・カードの取り扱いを停止

10月25日付ヴェドモスチが伝えるAiy Bankのプレスリリースによると、ミール・カードの取扱いは「技術的な理由によって」停止されたという。今後、同行のATMやPOS端末でミール・カードが使用できなくなる。

(5)その他

外資製薬会社、ロシアにおける治験の半数を凍結

10月18日付RBKによれば、ロシア臨床試験協会 (ACTO) の2022年上半期レポートによると、ロシアでは1～6月、国家登録のために実施される予定であった新薬の治験の約50%が停止または中断された。ACTOは、地政学的状況が変化しない限り、凍結される治験の数は今後も増えると警告している。専門家の見解によると、外資製薬会社はロシア事業を継続する方法を見つけようとしている。しかし、研究及びマーケティング活動が縮小されることにより、患者も医師も科学的プロセスから切り離され、製薬会社からの資金も失い、苦しんでいる。業界関係者によると、治験を停止した外資系企業はロシアの治験部門を縮小し、一部の企業ではスタッフを別の国に異動させているという。現時点でロシア事業の完全停止を発表したのは米国のBristol-Myers Squibb (BMS) のみである。同社は5月にロシアの全事業をスイスのSwiss BioPharmaのロシア子会社に譲渡した後、治験を実施していたロシアの医療機関からがん治療薬オプジーボを撤収すると発表した。公衆衛生分野の専門家によると、ロシアの患者は治験の縮小により、まだ類似品がない大手外資製薬会社の新薬15～20種類へのアクセスを失うという。一方、ロシアのバイオ製薬会社バイオカドによると、同社にはあらゆる医薬品の生産を開始するのに十分な研究・生産基盤があるという。AstraZeneca、ロシアのRファルム及び大手外資製薬会社はこの問題についてコメントせず、産業商業省は、医薬品の並行輸入の必要はないとの見解を示した。同省によると、外国製医薬品は対ロシア制裁の対象とされておらず、供給は継続されているという。

Philip Morris、ロシア市場から撤退しない方針を維持

10月20日付イズベスチヤによれば、米国のタバコ会社Philip Morris International (PMI)は、ロシアにおける自社の資産を26億ドルと見積もり、ロシア市場から撤退しないことを決定した。このことは、10月20日に同社のホームページで公開された2022年第3四半期の財務諸表が示している。同社は2022年末までにロシアで「最大限に独立したビジネスができる自立した組織」を設立する計画である。同社は、現在の法規制の中で適切な選択肢を積極的に模索しており、今のところロシアにあるPMIの関連会社(レニングラード州の工場を含む)は操業を続け、雇用を維持している。今夏、ヤツェク・オルチャクCEOは、ロシア市場はPhilip Morrisにとって7番目に大きなマーケットである、と強調していた。同社は、ロシアのタバコ市場全体の27%のシェアを占めている。

LG、ロシア工場移転の報道を否定

10月21日付コメルサントによれば、韓国のLGは、同社がロシアの家電工場の閉鎖を検討しているという報道を否定している。中央日報が同社関係者の話として、ロシアの工場をウズベキスタンまたはカザフスタンに移転する可能性があるとの情報は「事実無根」と報じた。家電業界関係者はコメルサント紙に対し、LGがウズベキスタンでSamsung製品を生産しているArtelと交渉を行っていると言っていた(本誌10月25日付第49号に関連記事)。Artelは「現在、LGとの間に提携関係はなく、進行中の交渉に関する情報を公表することはできない」とコメントした。LGは2022年3月にロシア向けの製品供給を停止した。その結果、ロシアのテレビ市場における同社のシェアは21.6%から

10.1%に半減した。

KFCのロシア事業、イジェフスクのフランチャイジーが買収

10月24日付コメルサントによれば、米国のYum! Brandsは、KFC70店舗を含むロシア事業を現地パートナーに譲渡する手続きを開始した。13億ルーブルと推定されるこの資産の買い手は、同チェーンのイジェフスクのフランチャイジーである有限会社スマート・セルヴィスLTD(企業グループ「フードサービス」傘下)である。年内に、外国投資管理政府委員会が事業譲渡を承認し、取引が完了する予定である。この取引にはKFCブランドに対する権利も含まれているが、買い手はロシアに約1,000店舗ある同チェーンの全店舗を順次ブランド変更していくことが義務付けられている。看板はRostic'sに変更される。企業グループ「フードサービス」のオーナーは、KFC41店舗、ロシントル(IL Patio、プラネタ・スシなどのブランド)の8店舗をフランチャイズで運営している。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

ロシア、ウクライナの多数の企業や個人に対する報復制裁を強化

10月21日付タスによれば、10月18日、ロシア政府は政府決定(第1850号)を公布し、2018年に導入された多数のウクライナの法人及び個人に対する経済的対抗措置を強化した。現在、ロシアによる制裁対象は、900人以上のウクライナ人(ペトロ・ポロシェンコ前大統領を含む政治家や大企業経営者等)と80以上の法人となっている。ロシアの報復制裁は、当初、対象者のロシア国内の資金や財産の凍結及びロシア国外への資本移動の禁止を規定していた。今回の政府決定によって、ロシアの報復制裁の対象となったウクライナの企業及び個人が生産者、売り手あるいは送り主である商品のロシアへの輸入を目的とする取引の禁止が追加された。ロシア連邦税関庁に対し、そのような商品を通過させず(トランジット、再輸出、廃棄の手続きを除く)、発見した場合は押収する指示が出された。

※2022年10月18日付ロシア政府決定第1850号のロシア語原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202210210032>

ロステクのチェメゾフCEO、制裁や戦時体制への対応策を語る

10月24日付ヴェドモスチによれば、ロステクのセルゲイ・チェメゾフCEOが、制裁や戦時体制への対応策についてインタビューに応じた。ロステクは、ロシアにおける軍需製品・航空機・自動車・船舶・電気機械等のメーカーを束ねる国有コングロマリットである。要旨以下のとおり。

- **輸入代替**: ロシアにおける輸入代替プログラムは2014年の制裁第1波の後にスタートした。これに関して8年にわたって膨大な作業が行われた。航空機産業、医療、重電機械の分野では目覚ましい進歩を遂げた。軍需品では、兵器130種以上でパーツの代替が行われた。このプロセスは今後もよりスピーディーに進める。
- **国防省との契約**: 生産を3~4交替体制に移行、強化した。これによって、製品、とくに装甲車、ヘリコプター、弾薬を前倒して供給できるようにした。2021年にはロステクの売上の45%超が民生品であった。今年度以降は国防発注の増加に伴い、軍需品の比率が上昇し、2022年に民生品の割合が約30~35%に低下する見込みだ。だが、2024年には民間航空機の量産が始まるため、民生品も再び伸び始めるだろう。
- **今後の重点的発展分野**: 民間航空機、エンジン、重電機械、通信、製薬である。特殊重機市場は莫大なポテンシャルを秘めている。現在、ロステクは道路建設機械、公共事業機械、農業機械、林業機械に関する大規模プロジェクトを準備している。また、パンデミックによって、ワクチンや医療機器に対する需要が高まった。ロシア市場に占める国産医療機器の割合を今後2年間で50%前後に、2030年には80%前後に増強することも課題のひとつ。
- **電子部品サプライヤーの大幅な変更**: 制裁発動後、欧米のサプライヤーはほぼすべてが撤退していったが、アジアのサプライヤーは大半がとどまっている。また電子部品の自給を目指し、あらゆる策を講じている。過去6年間で、700種を超える電子部品が開発され、1,300種前後の外国製電子部品を代替することができた。
- **航空機産業の再建**: 電子部品をめぐる状況は、現在、自動車産業と航空機産業に深刻な影響を及ぼしている。

BoeingからもAirbusからも、機体、ならびに電子部品を含むパーツ類が供給される予定はない。「特別軍事作戦」が終わっても、地政学的状況、そして西側諸国のロシアに対する態度は変わらない。制裁はこれから何年間も続くだろう。イランとの技術協力は可能だ。イランの実績、すなわち同国が制裁下でどのように外国製の機体を修理しているかを学ぶことは有益だ。しかし、唯一、戦略的に信頼できる解決方法は、自国製のエンジンと機体の量産だ。部門戦略では、2030年までにPD-8型エンジン314台、PD-14型エンジン(MS-21用)584台の製造が予定されている。これは、ソ連解体後のロシアの航空機産業にとって記録的となる数字である。

- **アフトヴァズの経営**: Renaultはアフトヴァズの近代化に大きな役割を果たした。Renaultが不在の今、アフトヴァズはクロスオーバーに適したLada Vestaのプラットフォームを用いて新規デザインを立ち上げる予定だ。新型車の生産開始は2025年になる。また、2024年には新シリーズの小型車が発表される予定だ。こちらはすでに最終段階にきている。ロシアでABS(アンチロック・ブレーキ・システム)のモジュール生産を現地化しようという某国の提案も検討中だ。
- **電気自動車における中国の技術的プレゼンス**: 中国人の流入は、最新鋭の技術の流入、なかでも極めて需要の高い電気自動車に関する技術の流入を意味する可能性がある。2010年代にアフトヴァズが製造した電気自動車Lada Elladaも、中国の技術を借用した部分が多かった。

(2) その他制裁関連

米国、対ロ制裁を巡りトルコへの圧力強化

10月19日付フォーブズが伝えるブルームバーグ通信の報道によると、米国財務省代表団がトルコを訪問し、同国中銀総裁及び財務省当局者と会談した。米国は、先日プーチン大統領とエルドアン大統領が合意したロシア産ガス供給用ハブ建設計画などに対して懸念を抱いている。また、トルコはNATO加盟国でありながら西側の対ロシア制裁に加わっていない。フィナンシャルタイムズ紙が9月に報じた通り、米国はすでにトルコの銀行がロシアのミール・カードの取り扱いを続ければ制裁を科すと警告していた。その結果、トルコの各銀行はミール・カードの取り扱いを停止した。ロシアとNATO加盟国であるトルコの経済関係の拡大は西側諸国の不満を招いており、西側諸国はロシアに軌道修正させるため、制裁における連携を図ろうとしている。

米OFAC、デュアルユース品調達等に関連しロシア人及び関係企業への制裁発動

10月20日付DWIによれば、10月19日、米国財務省外国資産管理局(OFAC)は、ロシア人のユーリー・オレホフ氏と同氏の関係企業2社(ハンブルグのNord-Deutsche Industrieanlagenbau GmbH及びドバイのOpus Energy Trading LLC)に対する制裁を発動した。同省によると、オレホフ氏と両社は米国のメーカーからデュアルユース品(戦闘機、極超音速弾道ミサイルシステム、精密兵器などに使用される半導体やマイクロプロセッサ)を調達し、ロシア国内のエンドユーザーに供給していたとされている。同省は、同氏とハンブルグの会社は輸出管理措置に違反してこれらの物品をロシアに送ったが、供給先の中には米国商務省が制裁の対象に指定した組織も含まれていたと指摘している。ウクライナではロシア軍の兵器から同氏が調達した部品が発見されたという。さらに同日、米国司法省が同氏ならびに4人のロシア国民が制裁回避及びマネーロンダリングに関与したとして起訴した。被告の一人はクラスノヤルスク地方のアレクサンドル・ウス知事の息子のアルチョム・ウス氏である。起訴状によると、オレホフ氏とウス氏はハンブルグの会社を隠れ蓑としてロシアや中国のバイヤーのためにベネズエラ産石油を密輸していたという。米国司法省によると、10月17日、同国の要請によりオレホフ氏はドイツで、ウス氏はイタリアで逮捕され、現在米国当局への身柄引き渡しの準備が行われているという。(本誌10月25日付第49号に関連記事)

ロシア人実業家ミハイル・フリードマン氏の息子、ウクライナ当局の不当性を訴える

10月22日付Rossiiskaya Gazetaによれば、ロシアのオリガルヒであるミハイル・フリードマン氏(アルファ・グループの共同所有者兼会長)の息子が、父親と同列に自身に課せられた制裁を解除するよう求めるビデオメッセージを公開した。その中で彼は、アレクサンドル・オジェリスキーと名乗り、制裁リストに載った理由に困惑を表明し、自分は裕福な父親に依存せず、自分の稼ぎで生活している、と述べた。オジェリスキー氏はまた、ウクライナ侵攻の開始直後にロシアを出国し、現在はドバイにアパートを借りている、と述べ、「自分はウクライナ人だと思っており、ウクライナに親戚も

いる。ウクライナに毎年行っていたのに、今は行けない。これは不当で不誠実だ」と締めくくった。ミハイル・フリードマン氏とその家族は、10月20日にウクライナの制裁リストに載った2,251人のロシア国民の中に含まれている。ミハイル・フリードマン氏自身のウクライナ国内の資産は差し押さえられている。ミハイル・フリードマン氏は1964年にウクライナのリヴィウで生まれた。

EU諸国が輸入をやめられないロシア製品は？

10月23日付Rossiiskaya Gazetaによれば、ロシア産ガスの価格上限は導入されておらず、すべてのロシア製品が制裁の対象とされているわけでもない。フィンミルの商品・資源市場専門家のヴァレンチナ・ミラシェフスカヤ氏の見解によると、欧米は以下のロシア製品の輸入を停止することができないという。

- 小麦及び小麦製品：食品価格の上昇を避けるため、輸入は維持される。
- 肥料。
- ニッケルなどの金属及び合金：「非友好国」の企業が必要としているため。
- ウラン：EU諸国は安定的な発電と熱供給を必要としているため、ロシアからの濃縮ウラン輸入と国内の原子力発電所への供給を維持せざるを得ない。
- 電力：欧州の一部の国へは送電網により直接電力が供給されている。例外はフィンランドで、同国はロシアで生産された資源の輸入停止を宣言した。
- 日用消費財：2～3月にはロシアから欧州への日用品の輸出が大きく落ち込んだが、9月末には以前の水準に戻っている。輸出先は、ロシアと国境を接する国や、従来経済的な結びつきが強い国である。貿易全体に占める日用品の割合は小さいため、制裁の対象になるとすれば、ロシアとの貿易が完全に禁止される場合に限られる。スロベニア(4.4倍)、クロアチア(2.7倍)、チェコ(2倍)、マルタ(88%増)、スペイン(46%増)、ベルギー(39%増)、ルクセンブルク(22%増)、キプロス(13%増)、エストニア(11%増)、ブルガリア(10%増)の10カ国において、ロシアからの日用品の輸入は2～3月の水準を上回っている。

ロシア人5名がスイス政府へ制裁リストからの除外を要請

10月24日付コメルサントによれば、スイス経済省がBlick紙に伝えたところによると、5名のロシア人が制裁リストからの除外を申請している。5名の名前は明らかにされていない。Blick紙によると、ロシア側の弁護士は、制裁解除の決定を何カ月も待っていると苦情を述べている。それとは別に、2022年3月下旬には、鋼管製造会社TMKの創業者兼会長で億万長者のドミトリー・プンプヤンスキー氏の息子アレクサンドル・プンプヤンスキー氏が、スイス政府に同様の要請を行ったことが知られている。同氏は人生の大半をスイスで過ごし、3人の子供もスイスで生まれた。しかし、制裁によって、住宅ローンの返済、BMW X7のレンタル料、食料品の購入、電気代の支払いなどができなくなりトルコに移住せざるを得なくなったという。アレクサンドル・プンプヤンスキー氏は、ロシアによるウクライナ侵攻への反対を表明している。スイスの制裁リストには1,000人を超えるロシア人が掲載され、その資産は凍結されている。ドミトリー・プンプヤンスキー氏は、2021年のForbesのロシア長者番付で62位に位置している。

オランダ、対ロシア制裁を免除する許可を90件以上発行

10月24日イズベスチヤによれば、オランダ当局は、例外として、数十の企業や機関に対し、対ロシア制裁の実施を免除している。RTL Nieuwsが伝えたところによると、政府機関は2022年2月以降、EUの対ロシア制裁の実行を免除する許可証を91件発行している。オランダ外務省は、外交目的でのロシアからの支払いを許可している。インフラ・水管理省は、食品やアルミニウムを運ぶロシア船籍の船舶34隻にオランダの港への入港を認めた。経済・気候省は、オランダ企業に対し、ガスピロムの旧子会社との協力関係を継続する許可証を25件発行した。貿易省は、「人道的配慮」に基づき、EUとロシアの間の「民事問題」に関する協力のために13団体に18件の許可証を与えた。財務省は、一部の凍結資産及び制裁対象商品に対する制限を免除する13件の許可証を発行した。

欧州の産業界、ロシア産アルミニウムの輸入を禁止しないよう要請

10月24日付RIA Novostiによれば、欧州の5つの業界団体が、EU当局に対し、ロシア産アルミニウムの輸入禁止を

導入しないよう要請している。ロイター通信によると、欧州アルミニウム消費者連盟(FACE)、ドイツ連邦経済・対外経済関係発展協会(BWA)、イタリア全国鑄造設備製造者協会(Amafond)、イタリア鉄鋼協会(Assofermet)、イタリア鑄造業者協会(Assofond)が共同声明を発表した。これらの団体は、EU当局宛の要請書の中で、「ロシア産アルミニウムの輸入禁止、及び高関税や制裁は、欧州のアルミニウム産業にとって直接かつ重大な脅威となるため、欧州委員会及びEU加盟国の緊急介入を要求」した。輸入禁止措置が実施されると、その直接的な結果として、「欧州で何千もの企業が閉鎖され、何万人もの失業者が出る可能性」があるという。また、この書簡には、ロシア産アルミニウムの禁止を求める人々は、「その主要な競争相手であるか、欧州の大多数のアルミニウム産業関係者が利用できない供給オプションを利用している」とも書かれている。

【**ロシア情報データベース**を併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「**ビジネスニュースクリップ・データベース**」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「**ロシア制裁関連法規データベース**」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

